

平成26年度滋賀県議会定例会
平成26年11月定例会議

予算に関する説明書

(その1)

目 次

	頁
1 平成26年度滋賀県一般会計補正予算（第2号）	1
2 平成26年度滋賀県病院事業会計補正予算（第1号）	19

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「使」とあるのは…………… 使用料及び手数料

「財」とあるのは…………… 財 産 収 入

「繰」とあるのは…………… 繰 入 金

「諸」とあるのは…………… 諸 収 入

を示す。

平成26年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正の額	計
7 分担金及び負担金	1,553,507	—	1,553,507
9 国庫支出金	57,948,541	647,587	58,596,128
10 財産収入	1,903,816	767	1,904,583
12 繰入金	21,350,044	1,579,008	22,929,052
14 諸収入	35,006,784	△ 98	35,006,686
15 県債	81,421,400	△ 709,400	80,712,000
歳入合計	517,671,248	1,517,864	519,189,112

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
5 健康福祉費	85,972,260	1,725,893	87,698,153	715,681	△ 574,200	1,332,376	252,036
7 農政水産業費	15,007,031	3,195	15,010,226	—	—	—	3,195
8 土木交通費	46,136,140	△ 2,349	46,133,791	—	—	—	△ 2,349
10 教育費	132,434,612	△ 208,875	132,225,737	△ 68,094	△ 135,200	—	△ 5,581
歳出合計	517,671,248	1,517,864	519,189,112	647,587	△ 709,400	1,332,376	247,301

2 歳 入

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

款	補正前の額	補 正 額	計
分 担 金 及 び 負 担 金	1,553,507	-	1,553,507

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農政水産業費分担金	350,456	44,975	395,431	県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業費	44,975	
計	350,456	44,975	395,431			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

(単位 千円)

3 農政水産業費負担金	420,806	△ 44,975	375,831	県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業費	△ 44,975	
計	1,203,051	△ 44,975	1,158,076			

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	57,948,541	647,587	58,596,128

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 健康福祉費国庫負担金	3,169,181	567,154	3,736,335	老 人 福 祉 費	△ 2,212	

歳入 (款) 7 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (項) 2 負担金 (款) 9 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

歳入 (款) 9 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				医療介護提供体制改革推進交付金	569,366	
計	37,759,744	567,154	38,326,898			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
(単位 千円)						
4 健康福祉費国庫補助金	5,646,446	148,527	5,794,973	介護保険制度運営事業費	△ 540	
				難病対策費	252	
				在宅医療等推進事業費	△ 1,903	
				医療機関等施設設備整備費	△ 5,000	
				救急医療対策費	△ 54,033	
				医師確保対策費	△ 65,198	
				地域医療対策支援臨時特例交付金	377,024	
				実習指導者講習会経費	△ 2,178	
				看護師等養成所運営費	△ 36,115	
				院内保育所運営費	△ 43,380	
				看護職員確保等対策事業費	△ 20,402	
9 教育費国庫補助金	331,484	△ 68,094	263,390	学校施設環境改善交付金	△ 68,094	
計	18,894,374	80,433	18,974,807			

(款) 10財産収入

(項) 1財産運用収入

款	補正前の額	補正額	計
財産収入	1,903,816	767	1,904,583

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	137,611	767	138,378	基金利子	767	
計	457,241	767	458,008			

(款) 12繰入金

(項) 2基金繰入金

款	補正前の額	補正額	計
繰入金	21,350,044	1,579,008	22,929,052

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 財政調整基金繰入金	3,268,669	247,301	3,515,970	財政調整基金	247,301	
21 介護予防基盤強化基金繰入金	190,126	△ 14,262	175,864	介護予防基盤強化基金	△ 14,262	
28 医師確保対策基金繰入金	128,614	△ 73,617	54,997	医師確保対策基金	△ 73,617	
40 地域医療介護総合確保基金繰入金	—	1,419,586	1,419,586	地域医療介護総合確保基金	1,419,586	
計	20,377,924	1,579,008	21,956,932			

歳入 (款) 14諸収入 (項) 7雑入 (款) 15県債 (項) 1県債

(款) 14諸 収 入

(項) 7雑 入

款	補正前の額	補 正 額	計
諸 収 入	35,006,784	△ 98	35,006,686

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 雑 入	1,694,241	△ 98	1,694,143	実習指導者講習会負担金	△ 98	
計	1,694,441	△ 98	1,694,343			

(款) 15県 債

(項) 1県 債

款	補正前の額	補 正 額	計
県 債	81,421,400	△ 709,400	80,712,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健 康 福 祉 債	893,200	△ 574,200	319,000	介護施設等施設整備事業債	△ 473,100	
				老人福祉施設整備事業債	△ 101,100	
8 教 育 債	2,983,100	△ 135,200	2,847,900	特別支援学校施設整備事業債	△ 135,200	
計	81,421,400	△ 709,400	80,712,000			

3 歳 出

(款) 5 健康福祉費

(項) 1 社会福祉費

款	補正前の額	補正額	計
健康福祉費	85,972,260	1,725,893	87,698,153

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 社会福祉総務費	12,806,965	△ 110	12,806,855	1 報 酬	△ 98	【子ども・青 少年局】 社会福祉審議会 費	△ 110	-	-	-	△ 110	
				9 旅 費	△ 12							
2 レイカディア推 進費	13,232,844	△ 6,774	13,226,070	19 負担金補助 及び交付金	△ 6,774	【健康医療課 ・医療福祉 社推進課】 介護保険推進事 業費	△ 6,774	-	-	繰 △ 6,774	-	
						計	△ 6,774	-	-	△ 6,774	-	
4 老人福祉費	342,340	△ 12,416	329,924	8 報 償 費	△ 146	【健康医療課】 地域老人福祉・ 介護予防等対策 費	△ 7,862	△ 540	-	繰 △ 7,322	-	
				9 旅 費	△ 32							
				12 役 務 費	△ 119	【医療福祉 推 進 課】 老人生きがい対 策費	△ 4,454	△ 2,212	-	繰△ 66	△ 2,176	
				13 委 託 料	△ 230							
						認知症対策等総 合支援事業費	△ 100	-	-	繰△ 100	-	

歳出 (款) 5 健康福祉費 (項) 1 社会福祉費

歳出 (款) 5 健康福祉費 (項) 2 児童福祉費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	△ 11,235							
						計	△ 12,416	△ 2,752	-	△ 7,488	△ 2,176	
9 老人福祉施設費	1,953,232	△ 596,423	1,356,809	19 負担金補助及び交付金	△ 596,423	老人福祉施設運営費	△ 231,023	-	△ 208,800	-	△ 22,223	養護老人ホーム施設整備費補助金
						公私立老人福祉施設等整備助成費	△ 365,400	-	△ 365,400	-	-	介護施設等施設整備費補助金
						計	△ 596,423	-	△ 574,200	-	△ 22,223	
計	39,625,619	△ 615,723	39,009,896				△ 615,723	△ 2,752	△ 574,200	△ 14,262	△ 24,509	

(款) 5 健康福祉費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

1 児童福祉総務費	6,327,122	110	6,327,232	1 報酬	98	児童福祉行政費	110	-	-	-	110	追加
				9 旅費	12							
						計	110	-	-	-	110	
計	17,606,497	110	17,606,607				110	-	-	-	110	

(款) 5 健康福祉費 (項) 5 公衆衛生費											(単位 千円)	
2	予 防 費	2,391,380	△ 9,748	2,381,632	1 報 酬 8 報 償 費 12 役 務 費 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	604 △ 250 △ 102 △ 10,000	健康医療課・障害福祉課 難病対策費 【健康医療課】 生活習慣病対策費	△ 10,000	△ 5,000	△ 5,000	追加	
							計	△ 9,748	△ 4,748	△ 5,000		
3	精神保健福祉費	478,355	△ 11,100	467,255	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 21 貸 付 金	△ 1,500 △ 9,600	【健康医療課】 精神保健福祉対策費	△ 11,100	—	繰 △11,100	—	
							計	△ 11,100	—	△11,100	—	
	計	22,971,436	△ 20,848	22,950,588				△ 20,848	△ 4,748	—	△11,100	△ 5,000
(款) 5 健康福祉費 (項) 7 地域健康福祉費											(単位 千円)	
1	地域健康福祉費	1,047,637	△ 1,000	1,046,637	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 1,000	【健康医療課】 歯科保健対策費	△ 1,000	—	—	—	△ 1,000
							計	△ 1,000	—	—	—	△ 1,000
	計	1,047,637	△ 1,000	1,046,637				△ 1,000	—	—	—	△ 1,000

(款) 5 健康福祉費
(項) 8 医薬費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 医薬総務費	549,808	—	549,808			職員費	—	—	—	使 6,046	△ 6,046	財源更正
						計	—	—	—	6,046	△ 6,046	
2 医務費	1,451,833	2,568,294	4,020,127	1 報酬	△ 180	【健康医療課・医療福祉推進課】						
				8 報償費	742	【健康医療課】						
				9 旅費	792	医療機関等指導費	△ 164,456	△67,101	—	繰 62,517	△ 34,838	医師確保総合対策事業費△ 99,205
				11 需用費	422	【健康医療課】						
				12 役務費	△ 11	救急医療対策費	△ 108,071	△54,033	—	—	△ 54,038	小児救急医療支援事業費補助金△ 87,849
				13 委託料	49,717							
				14 使用料及び賃借料	20	【健康医療課・医療福祉推進課・障害福祉課・薬務感染症対策課】						
				18 備品購入費	22,105							
				19 負担金補助及び交付金	1,066,534							
				21 貸付金	7,800	地域医療介護総合確保事業費	2,840,821	946,390	—	財 767	473,196	がん在宅医療支援体制整備事業費補助金 281,953 在宅支援病院体制強化支援事業費補助金 218,067 地域医療介護総合確保基金積立金 1,420,353
				25 積立金	1,420,353					繰 1,419,586 諸 882		
						計	2,568,294	825,256	—	1,358,718	384,320	

3 看護職員指導管理費	844,967	△ 204,940	640,027	8 報償費	△ 870	看護職員確保等対策費	△ 198,894	△ 102,075	—	諸△ 980	△ 95,839	病院内保育所運営費補助金 △ 86,773	
				9 旅費	△ 145	総合保健専門学校運営費	△ 5,820	—	—	使△ 5,820	—		
				11 需用費	△ 16	看護専門学校運営費	△ 226	—	—	使△ 226	—		
				12 役務費	△ 6								
				13 委託料	△ 29,286								
				18 備品購入費	△ 6,046								
				19 負担金補助及び交付金	△ 168,571								
計						△ 204,940	△ 102,075	—	△ 7,026	△ 95,839			
計	2,930,310	2,363,354	5,293,664			2,363,354	723,181	—	1,357,738	282,435			

歳出 (款) 7 農政水産業費 (項) 1 農業費

(款) 7 農政水産業費

(項) 1 農業費

款	補正前の額	補正額	計
農政水産業費	15,007,031	3,195	15,010,226

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 農業金融対策費	29,480	3,195	32,675	19 負担金補助及び交付金	3,195	米価下落緊急融資利子補給事業費	3,195	-	-	-	3,195	平成26年産米価格下落緊急融資利子助成補助金
						計	3,195	-	-	-	3,195	
計	5,434,161	3,195	5,437,356				3,195	-	-	-	3,195	

(款) 8 土木交通費

(項) 8 建築費

款	補正前の額	補正額	計
土木交通費	46,136,140	△ 2,349	46,133,791

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
3 設計監理調査費	312,873	△ 2,349	310,524	13 委託料	△ 2,349	建築設計監理調査費	△ 2,349	-	-	-	△ 2,349	
						計	△ 2,349	-	-	-	△ 2,349	
計	767,941	△ 2,349	765,592				△ 2,349	-	-	-	△ 2,349	

歳出 (款) 10教育費 (項) 1 教育総務費 (項) 2 小学校費 (項) 3 中学校費

(款) 10教育費				款		補正前の額	補正額	計				説明	
(項) 1 教育総務費				教 育 費		132,434,612	△ 208,875	132,225,737					(単位 千円)
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			一般財源		
				区分	金額			特定財源					
								国支出金	地方債	その他			
5 教育指導費	1,136,958	8,000	1,144,958	8 報 償 費	8,000	[学校教育課] 教科等指導対策費	8,000	-	-	-	8,000	追加	
						計	8,000	-	-	-	8,000		
計	16,229,145	8,000	16,237,145				8,000	-	-	-	8,000		
(款) 10教育費												(単位 千円)	
(項) 2 小学校費													
1 教 職 員 費	42,404,095	13,125	42,417,220	1 報 酬	12,375	教職員給与費	12,375	-	-	-	12,375		学ぶカパワーアップ事業費
				9 旅 費	750	教職員旅費	750	-	-	-	750	追加	
						計	13,125	-	-	-	13,125		
計	42,404,095	13,125	42,417,220				13,125	-	-	-	13,125		
(款) 10教育費												(単位 千円)	
(項) 3 中学校費													
1 教 職 員 費	25,530,315	4,900	25,535,215	1 報 酬	4,620	教職員給与費	4,620	-	-	-	4,620		学ぶカパワーアップ事業費

				9 旅 費	280	教 職 員 旅 費	280	—	—	—	280	追加
						計	4,900	—	—	—	4,900	
計	25,547,282	4,900	25,552,182				4,900	—	—	—	4,900	

(款) 10 教 育 費

(項) 5 特別支援学校費

(単位 千円)

2 学 校 建 設 費	427,430	△ 234,900	192,530	15 工 事 請 負 費	△ 234,900	特別支援学校建 設費	△ 237,249	△68,094	△ 135,200	—	△ 33,955	児童生徒増加対策事業費
						計	△ 237,249	△68,094	△ 135,200	—	△ 33,955	
						建築設計監理費 振 替 額	2,349	—	—	—	2,349	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計 監理調査費へ計上
						再 計	△ 234,900	△68,094	△ 135,200	—	△ 31,606	
計	12,264,694	△ 234,900	12,029,794				△ 234,900	△68,094	△ 135,200	—	△ 31,606	

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成26年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
最終処分場特別対策事業 〔産業廃棄物運搬・処分業〕 務	426,000	—	—	平成27年度	426,000	—	383,400	—	42,600
福良荘、安土荘、長浜荘およびさつき荘 改築等事業費補助等	平成26年度 26,793 平成22年度 1,322,712	平成23年度から 平成25年度まで	510,740	平成26年度から 平成27年度まで	808,916	—	632,300	—	176,616
滋賀県営住宅管理運営委託	988,200	—	—	平成27年度から 平成31年度まで	988,200	—	—	961,037	27,163
補助河川総合流域防災事業 (西の湖)	40,000	—	—	平成27年度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (中村地区)	27,000	—	—	平成27年度	27,000	12,825	6,400	1,350	6,425
特別支援学校施設整備事業 (野洲養護学校増築棟整備)	885,770	—	—	平成27年度	885,770	222,649	518,000	—	145,121

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み								平成26年度末 現在高見込額
			平成25年度 繰越事業費 充当起債額	平成26年度中起債見込額			平成26年度中元金償還見込額				
				補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	1,022,004,078	1,039,928,889	9,932,700	80,250,100	△ 709,400	79,540,700	66,458,206	—	66,458,206	1,062,944,083	
(1) 総合政策	20,989,307	20,610,206	610,300	3,250,000	—	3,250,000	1,293,434	—	1,293,434	23,177,072	
(2) 総務	4,237,325	4,086,075	12,900	235,100	—	235,100	302,615	—	302,615	4,031,460	
(3) 琵琶湖環境	34,960,239	34,045,773	1,017,900	3,133,100	—	3,133,100	2,813,563	—	2,813,563	35,383,210	
(4) 健康福祉	11,180,563	11,536,544	151,000	893,200	△ 574,200	319,000	485,694	—	485,694	11,520,850	
(5) 商工観光労働	6,920,576	6,675,796	—	—	—	—	242,740	—	242,740	6,433,056	
(6) 農政水産	33,819,152	30,968,524	536,100	1,387,300	—	1,387,300	3,643,040	—	3,643,040	29,248,884	
(7) 土木交通	427,191,234	416,859,910	6,968,400	21,718,800	—	21,718,800	33,525,569	—	33,525,569	412,021,541	
(8) 公営住宅	5,935,302	5,670,413	98,900	137,100	—	137,100	422,375	—	422,375	5,484,038	
(9) 警察	13,518,827	13,285,205	35,200	1,512,400	—	1,512,400	812,665	—	812,665	14,020,140	
(10) 教育	44,276,905	43,717,168	502,000	2,983,100	△ 135,200	2,847,900	2,340,513	—	2,340,513	44,726,555	
(11) 住民税等減税補填債	11,237,690	10,562,289	—	—	—	—	476,171	—	476,171	10,086,118	
(12) 臨時税収補填債	1,448,941	1,170,570	—	—	—	—	283,966	—	283,966	886,604	
(13) 減収補填債	29,140,031	27,895,097	—	—	—	—	1,769,930	—	1,769,930	26,125,167	

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平 成 26 年 度 中 増 減 見 込 み							平成26年度末 現在高見込額
			平成25年度 繰越事業費 充当起債額	平成26年度中起債見込額			平成26年度中元金償還見込額			
				補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	
(14) 臨 時 財 政 対 策 債	353,131,986	389,828,318	—	45,000,000	—	45,000,000	16,875,933	—	16,875,933	417,952,385
(15) 退 職 手 当 債	24,016,000	23,017,001	—	—	—	—	1,169,998	—	1,169,998	21,847,003
2 災 害 復 旧 債	546,083	2,020,586	2,279,600	1,171,300	—	1,171,300	73,102	—	73,102	5,398,384
(1) 琵琶湖環境	6,320	5,840	—	—	—	—	480	—	480	5,360
(2) 農 政 水 産	—	1,400	—	—	—	—	—	—	—	1,400
(3) 土 木 交 通	498,818	1,979,893	2,279,600	1,171,300	—	1,171,300	64,797	—	64,797	5,365,996
(4) 教 育	40,945	33,453	—	—	—	—	7,825	—	7,825	25,628
3 公 有 林 整 備 事 業 債	2,626,112	2,563,510	—	—	—	—	54,463	—	54,463	2,509,047
合 計	1,025,176,273	1,044,512,985	12,212,300	81,421,400	△ 709,400	80,712,000	66,585,771	—	66,585,771	1,070,851,514

企 業 会 計 補 正 予 算

平成26年度滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

(収入)

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 病院事業収益			20,873,000	5,977	20,878,977	
	2 医業外収益		3,070,242	5,977	3,076,219	
		2 補助金		116,543	5,977	122,520

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 病院事業費用			24,461,000	1,086	24,462,086	
	1 医業費用		19,373,473	1,086	19,374,559	
		3 経費		3,216,327	1,086	3,217,413

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			2,447,000	342	2,447,342	
	2 補 助 金		800	342	1,142	
		1 補 助 金	800	342	1,142	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,318,000	686	4,318,686	
	1 建 設 改 良 費		2,560,837	686	2,561,523	
		4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	832,412	686	833,098	

平成26年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	3,593,481
減価償却費		1,839,218
資本費繰入収益	△	607,698
長期前払消費税償却		89,856
引当金の増減額		4,329,072
長期前受金戻入額	△	195,579
受取利息および受取配当金	△	11,902
支払利息		307,567
未収金の増減額		154,363
未払金の増減額	△	310,854
その他の流動負債増減額	△	11,810
消費税等資本的収支調整額		11,986
小計		2,000,738
受取利息および受取配当金の受取額		11,902
支払利息の支払額	△	307,567

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,705,073

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,526,814
国庫補助金等による収入		26,846
一般会計からの繰入金による収入		36,700

病院事業

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,463,268
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		607,698
リース債務の返済による支出	△	66,412
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,415,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>1,757,163</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,199,623
資 金 増 加 額		441,428
資 金 期 首 残 高		<u>6,078,982</u>
資 金 期 末 残 高		6,520,410

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 25 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		平成 26 年度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
院 内 保 育 所 運 営 業 務	194,586	-	-	平成27年度から 平成29年度まで	194,586	-	-	194,586

平成 26 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 37,644,765

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,395,259 16,249,506

ハ 構 築 物 1,160,964

減 価 償 却 累 計 額 △ 789,445 371,519

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 11,712

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,011 1,701

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 12,913,920

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,825,912 3,088,008

ヘ リ ー ス 資 産 129,644

減 価 償 却 累 計 額 △ 46,729 82,915

ト 建 設 仮 勘 定 2,055,994

有 形 固 定 資 産 合 計 28,031,041

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,248

ロ 電 話 加 入 権 2,877

ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産 7,047

無 形 固 定 資 産 合 計 12,172

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長期前払消費税	<u>665,134</u>		
投資その他の資産合計		<u>670,834</u>	
固定資産合計			28,714,047
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,520,410	
(2) 未収金	2,518,889		
貸倒引当金	<u>△ 30,986</u>	2,487,903	
(3) 貯蔵品		<u>128,905</u>	
流動資産合計			<u>9,137,218</u>
資産合計			<u><u>37,851,265</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>17,851,748</u>		
企業債合計		17,851,748	
(2) リース債務		19,956	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,841,568</u>		
引当金合計		<u>3,841,568</u>	
固定負債合計			21,713,272
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,742,640</u>		
企業債合計		1,742,640	
(2) リース債務		49,875	

病院事業

(3) 未	払	金		1,421,350	
(4) 前	受	金		15,511	
(5) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			459,422		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>77,096</u>		
引 当 金 合 計				536,518	
(6) 預	り	金		<u>191,472</u>	
流 動 負 債 合 計					3,957,366
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金			4,467,558		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,403,844</u>	3,063,714	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>38,447</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>3,102,161</u>
負 債 合 計					28,772,799
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6,114,178		
ロ 寄 附 金			<u>40,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				6,154,678	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>13,491,303</u>		
欠 損 金 合 計				<u>13,491,303</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△ 7,336,625</u>
資 本 合 計					<u>9,078,466</u>

負債資本合計

37,851,265

注

記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より平成24年4月1日施行の改定後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる913,705千円を除いて計上している。

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（3,617,906千円）については、平成26年度に一括計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成26年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成27年度以降の元金償還額	19,594,388千円
平成27年度以降の一般会計の負担見込額	12,204,413千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、平成26年3月31日以前に取得または改良した資産で、取得または改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関すること。 (2) 成人病の専門的医療に関すること。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 成人病の調査研究に関すること。 (5) 成人病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固定資産	20,976,560	2,049,602	4,137,150	1,550,735	28,714,047
流動資産	3,428,633	3,379,633	2,301,799	27,153	9,137,218
資産合計	24,405,193	5,429,235	6,438,949	1,577,888	37,851,265
固定負債	19,031,041	1,228,740	1,433,593	19,898	21,713,272
流動負債	3,082,304	537,343	330,464	7,255	3,957,366
繰延収益	1,599,750	65,866	1,436,545	—	3,102,161
負債合計	23,713,095	1,831,949	3,200,602	27,153	28,772,799
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 10,723,431	1,087,369	748,702	1,550,735	△ 7,336,625
資本合計	692,098	3,597,286	3,238,347	1,550,735	9,078,466
負債資本合計	24,405,193	5,429,235	6,438,949	1,577,888	37,851,265

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,960千円

1年超 4,440千円

計 7,400千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として78,213千円を支給するため、退職給付引当金78,213千円を取り崩す。